

第 33 回定例理事会決議

2019年度事業報告書

(2019年4月1日より2020年3月31日)

公益財団法人自然農法国際研究開発センター

事業内容の詳細

1. 自然農法の研究開発に関する事業（公益目的事業1）

1) 自然農法の研究開発事業

(1) 水稲栽培における雑草制御に効果的な育土・栽培技術に関する研究

自然農法への転換期において課題となる雑草を制御する育土・栽培技術の実用化を柱とした水稲栽培技術の体系化を進める。

①有機転換期間の水田雑草対策とその経営的評価を行う

隣接する慣行体系ほ場との生産性やコストの比較から実証ほ場における対応策の有用性を検討した（収量比80%、60kg生産コスト比120%以下を目標と設定）。目標茎数を超える430本/m²を確保し、除草時間は4.1時間、収量は468kg/10aであったが、慣行が720kgと近年まれに見る多収となり、慣行比で65%、60kgあたりコストは慣行比176%となった。

②自然農法水稲栽培展示圃場における雑草対策の有効性と栽培の課題

安定した雑草抑制（雑草重量群落比0.2以下）効果が確認できた。収量調査で精玄米収量は「コシヒカリ」で589g/m²、「はたはったん」が561g/m²となり、十分な展示効果が得られ、概ね目標を達成した。

③その他

- ・国営アルプスあづみの公園から、公園内の水田で除草剤不使用での水稲栽培改善のための技術指導の依頼を受け、チェーン除草の実演を行い、次年度に向けての課題策定を行った。
- ・新潟県と共同で特許を取得した「硫化水素検知装置」が富士平工業(株)から「イオウチェッカー 銀の短冊」として6月1日より販売された。本特許および商品により、硫化水素の見える化を実現させ、水稲栽培の改善に寄与した。
- ・松本市の大信州酒造(株)から有機栽培による「金紋錦」生産を進めるための技術指導の依頼があり、当センターの栽培技術を伝えるとともに、次年度の栽培に向けて酒米生産者のほ場調査を行った。
- ・「長野県有機農業推進プラットフォーム」の第1回情報交換会で「自然農法による有機農業米の栽培技術について」と題して、農薬を使わない除草技術についての講演を行った(参加者65名、塩尻市)。
- ・「馬と人の結びつきを考える会第2回大会」を後援し、実務の支援を行った。
- ・産米品質の依頼分析を行った(103件)。

(2) 畑作における育土・栽培技術に関する研究

①育土診断指標の作成および実用化

自然農法による育土診断の指標等を作成するため、過去の土壌分析データをデータベース化する準備を進めた。

②自然農法栽培における微生物相の特徴の解明(Dほ場)

- ・有機栽培下で内生菌の利用は作物の病害への抵抗性を慣行栽培より有利に獲得しやすくなると仮定し、エンドファイトDark-septate endophytic fungi (DSE)の接種

がミニトマトの生長にどのような影響がみられるかについて、茨城大学と協力分担して調査を行った。品種間の比較では、チャコよりロソナポリタンの収量が多かった。また草生区でDSE接種による収量増加の効果はみられなかったが、清耕区では接種により増収した。DSE接種が病気の発病度を下げる可能性が示唆された。

③上高地5号改良系の品種特性調査

「上高地5号」に褐斑病耐病性を付与した改良品種（以下「改良系」）の特性について、「上高地5号」、「自農 C20」（同じく上高地に褐斑病耐病性を付与した改良品種）と比較栽培した。単為結果性に品種間差は見られず改良系が最も発病が軽かった。また食感、味と好みのいずれにおいても改良系は最も評価が高かった。

④熱帯地域における自然農法的栽培管理が土壌理化学性に与える影響の解明

タイ国のサラブリ農場（世界救世教タイ国本部所管）の育土状況の解析を目的として、同農場でEMを活用して育土された土壌の分析を行った。今後解析結果を取りまとめ、論文化に取り組む。ミャンマーにおいて自然農法で育土された土壌についても同様に分析を行う計画であったが、輸入許可がおりず中止した。

⑤その他

長野県の病虫部会検討会および土壌肥料部会検討会に参加し、情報提供（草生栽培関連）を行った。

(3) 研究成果の公表

①雑誌投稿

- ・ Jianli Liao, Qicong Xu, Huilian Xu, Danfeng Huang. 2019. Natural Farming Improves Soil Quality and Alters Microbial Diversity in a Cabbage Field in Japan, Sustainability, MDPI, Open Access Journal, vol. 11(11), pages 1-16, June. 廖建利・徐啓聡・徐会連・黄丹楓(2019.6)「自然農法が日本のキャベツ畑の土壌クォリティーを改善し微生物の多様性を変える」
- ・ Feifei Su, Yong Li, Shangwu Liu, Zhenyu Liu, Shengjun Nie, Qicong Xu, Feifei Qin, Fenglan Li, Dianqiu Lyu, Hui-lian Xu. 2019. Application of Xerophytophysiology and Signal Transduction in Plant Production: Partial Root-Zone Drying in Potato Crops. Potato Research. 1-16. 宿飛飛, 李永, 劉善武, 劉鎮玉, 聶勝軍, 徐啓聡, 秦斐斐, 李鳳蘭, 劉殿秋, 徐会連(2019.7)「植物生産における旱生植物生理学とシグナル伝達の応用：ジャガイモ作物の部分的根圏乾燥」

②学会発表

a 講演発表 (1件)

- ・ 岩石真嗣 (2019) 「水稻雑草が生えない環境とは」日本雑草学会第34回シンポジウム「有機農業における雑草へのまなざしと管理技術」(東京)

b 口頭発表 (2件)

- ・ 片嶋夏菜・鈴木一輝・三木孝昭・徐啓聡・大久保慎二・岩石真嗣・原田直樹(2019) 「広域から採取した水田土壌の細菌群集構造の比較解析」日本土壌微生物学会

2019年度大会(北海道)

- ・加藤茂・徐啓聡・徐会連(2019)「耕起と敷草管理が土壌および作物生育に及ぼす影響」有機農業学会2019年度大会(東京)
- c ポスター発表(2件)
 - ・加藤茂・徐啓聡・徐会連(2019)「有機栽培圃場における土壌理化学性の調査事例」令和元年(2019年)度 日本土壌肥料学会 関東支部大会(長野大会)
 - ・徐啓聡・徐会連・加藤茂(2020)「リアルタイムPCRを用いたアーバスキュラー菌根菌に対する有機栽培法の効果の解析」2020年園芸学会春季学会 園芸学研究19別冊1, 364

2) 自然農法種子の品種育成事業

(1) 自然農法に適する品種の育成と利用に関する研究

- ①露地栽培向きミニトマトの系統(固定種)の育成(2023年度完了予定)
交雑後代系統の特性調査と個体選抜を継続し、濃朱色で5個体、濃桃色で1個体、濃橙色で4個体を有望個体として選抜した。
- ②固定種「甘とうがらし」で黒あざ果の発生が少ない系統の育成(2022年度完了予定)
交雑後代系統の系統選抜を行い3系統を集団採種した。
- ③夏まき秋冬どり栽培に適するキャベツ品種の育成(2023年度完了予定)
2系統13個体を選抜し母本を育成したが、アブラムシの虫害により採種できなかった。今後、採種可能か見直すための検討をすることとした。
- ④少肥条件でも栽培可能な秋播き普通栽培用タマネギ品種の育成(2020年度完了予定)
健全な苗生産ができれば採種生産が可能であるとの見通しがたった。

⑤その他

ア メロン

アブラムシ抵抗性およびうどん粉病耐病性を有し無農薬栽培可能なトンネル栽培メロン「自農 M-4」を正クロスおよび逆クロスで栽培した。いずれも草姿および果実の外観・色・香り・肉質に違いはなく、糖度は正クロスが1~2度高い程度であったことから、逆クロスの組み合わせでも問題ないと判断した。

イ ピーマン

「京ひかり」を素材に固定種の中形ピーマン「自農 P6」の育成を完了したので、2020年11月より頒布を始めることとした。

ウ カブ

交雑により育成期間が2年延びたが、育種目標を達成し、品種名「白の宝石」として11月から頒布を開始した。

(2) 自然農法種子の生産と普及に関する研究

①自然農法種子の生産と採種農家の育成

ア 採種農家の育成

訪問軒数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
キュウリ			3軒	3軒	3軒							3軒
ダイコン						2軒		2軒	2軒		2軒	
トマト等												1軒

ダイコンの採種は完了した。キュウリ、トマト、ピーマン、スイカの委託農家について生産状況と採種栽培指導、検定を行った。キュウリは概ね目標の種子生産量を達成したものの、ダイコンは台風の影響により母本が減少したために減収した。

イ 品種検定を行う要員の育成プログラムの構築

- ・品種検定時に職員が中川原敏雄アドバイザーからキュウリ検定の指導を受けた。
- ・キュウリ、トマト、ナス、ピーマン、タマネギの親系統の品種特性を整理した。品種育成における作業工程を整理するとともに品種育成のフローチャートを作成した。

②自然農法種子の普及

新しく11の自然農法種子頒布協力事業者（頒布協力苗生産事業者1、一般頒布協力事業者7、種苗頒布協力事業者3）の協力が得られた。種子の頒布量は小袋換算で合計64,076袋分（2018年度68,706袋：7%減）となった。直接頒布が39,160袋（2019年度50,471袋：22%減）だったが、新規と合わせて25の協力事業者から合計24,916袋分（2018年18,235袋：1.37%増）の頒布協力が得られた。頒布額は以下のとおりであった。

種子・苗頒布額一覧表

	会計年度累計(2019年度)		会計年度累計(2018年)		① / ② (%)
	件数	頒布額①	件数	頒布額②	
通常頒布	2733	¥13,076,668	3049	¥14,573,085	89%
頒布協力事業者	92	¥3,209,364	50	¥2,134,803	150%
種子頒布小計	2825	16,286,032	3099	16,775,188	97%
苗頒布	64	¥1,420,589	2	¥180,475	787%
頒布合計		¥17,706,621		¥16,955,663	104%

3) 研修事業

① 平成31年度本科および短期研修生

- ・本科研修生として加藤信二（岐阜県）、西原貴子（三重県）、鈴木桂子（愛知県）、KIM DAE SUNG（韓国ソウル）の4名を受入れ、講義および圃場実習の研修を行った（3月26日～11月22日）。加藤は岐阜県で、西原は愛知県および岐阜県で就農し、鈴木は神奈川で農業研修を続け、KIM DAE SUNGは韓国ソウルに戻り就職した。
- ・短期研修生として前多美歩を受け入れた（6月1日～7月31日）。

②海外研修生

- ・1月20～23日に中国語による堆肥講座を開催し、武漢谷上光栄農産品有限公司の蘇丹丹氏および大連理工大学盤錦産業技術研究所の王大超氏の2名を受け入れた。

(2) 見学者の受け入れ

①月別見学受入状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数													
農試	5	4	7	4	4	1	4	10	1	0	3	0	43
知多	4	2	1	4	1	6	7	3	6	3			37
計	9	6	8	8	5	7	11	13	7	3			77
人数													
農試	25	13	75	36	13	1	33	55	2	0	5	0	256
知多	8	3	19	14	1	13	8	14	43	13			136
計	33	16	94	50	14	14	41	69	45	13			387

(3) 自然農法の情報発信と人材交流

長野県内を主として、以下のように各方面から自然農法栽培の技術指導・講師依頼の要請があった。

- ・「24粒の会(大信州酒造(株)とその契約農家)」から、有機栽培による酒米生産の技術指導要請を受けた。岩石理事長が「有機水稻米品質の特徴と栽培の注意点」、三木が「有機栽培と慣行栽培の違い -経営・生育相の違いと安定生産のポイント-」と題して講演を行った。
- ・長野県主催の「オーガニックアカデミー」の第1回会場として当センター農業試験場を提供した。15名の参加者に対し、水稻および野菜栽培技術の話題提供とほ場視察の対応をした。
- ・(株)種人クラブから26名が来場し「有機水稻栽培ラクラク除草のコツ～除草が楽になる土づくりと施肥のポイント～」、「無農薬無化学肥料のお米づくり～美味しいお米のコツのコツ～」を講習し、ほ場案内を行った。
- ・9月3日、国営アルプスあづみの公園にて「水稻の雑草対策の考え方」と題して、ボランティアおよび職員計10名を対象に講演を行い、次年度の水田管理について、ディスカッションをした。
- ・長野県松川町より学校給食の食材確保に関わる技術指導の要請があり、次年度に10数回現地を訪問することとした。
- ・新潟県三条市牛野尾協定集落15名が来場し、有機食品のマーケットと販売事例、技術的課題と対応について講演を行った。

2. 自然農法の普及に関する事業（公益目的事業2）

1) 自然農法の実用化推進事業

(1) 知多草木農場における自然農法栽培の実証

① 自然農法水稲作の実証

ほ場条件および作期、品種を組み合わせ、自然農法水稲作の生産実証展示を行った。適期の除草と水管理によりイネの生育が旺盛で雑草に負けなかった。冬期に暗渠撤去作業を行ったために秋処理ができなかったほ場を除いて、昨年に比べ10aあたり約30kg増収した。

② 自然農法野菜作の実証

Cほ場にて、堆肥やボカシの施用量を一定にして、緑肥草生、部分耕起による「緑肥草生区(C1)」、堆肥や有機肥料を設計施肥し全面耕起する「耕起区(C2)」、不耕起、敷草、雑草草生の「不耕起区(C3)」の比較栽培を継続した。C1は普通期カボチャ・レタス、C2は冬越しのタマネギ、C3は抑制カボチャ・ニンジンが良いなど、栽培の特徴に合った品目を確認できた。

Dほ場では、サトイモ、トマト、ピーマン、キュウリ、ナスなどで、「タネから自然農法」野菜の実証展示を行った。キュウリの自然農法品種「C20」は、市販品種の「Vアーチ」に比べ収量は半分程度であったが、べト病の進行が遅かった。ナスの「黒小町」は「千両二号」、「筑陽」に比べ、生育が旺盛で形、色・つや、味がよかった。

(2) 農業試験場および農家ほ場における自然農法栽培の実証

以下のとおり長野県、愛知県を中心として34回の訪問・調査を行った(12府県37農家)。京都の事例を自然農法82号(2020年4月発刊予定)の記事とした。

県名	訪問回数	農家軒数	府県名	訪問回数	農家軒数
長野県	9	15	山梨県	1	3
愛知県	6	3	神奈川県	1	1
滋賀県	6	2	静岡県	1	1
徳島県	4	3	石川県	1	1
岐阜県	2	2	京都府	1	1
福井県	1	5	兵庫県	1	1

(3) その他

愛知県環境局資源循環補助事業における農事組合法人光輪(当センター実証圃場候補)が取り組む「バイオガス消化液活用による高付加価値農産物の生産に関する調査研究」について、秋作(葉菜・根菜)の生育や収穫調査、水稲刈取り後の有機物分解調査から、それらをまとめるまでの指導を行った。

2) 自然農法の啓発普及事業

(1) シンポジウム等の開催を通じた自然農法の広報

以下のとおり2019年度有機農業・自然農法技術交流会を農業試験場で開催した。延

べ参加者数は99名であった。

開催日	テーマ	講師	参加者数
6月29日(土)	有機農業・自然農法における自家採種講習	石河	16名
8月6日(火)	有機農業・自然農法における水稻栽培	三木	52名
8月23日(金)	有機農業・自然農法における自家採種講習 (トマトのタネ採り実習あり)	石河	22名
10月9日(水)	有機農業・自然農法における自家採種講習 (カボチャのタネ採り実習あり)	石河	9名

以下のとおり稲作スキルアップ講座・情報交流会を開催した。

開催日	テーマ	講師	参加者数
2月7日(金)	「雑草害のない無除草の除草技術」 「無農薬の雑草対策(育土・代掻き・田植え・ 有機施肥・除草のポイント)」	岩石、三木	36名
2月15日(土)	同上	岩石、三木	36名

(2) 自然農法の情報発信等による啓発事業

自然農法80号(5月7日、44p、3,000部)および81号(11月22日、46p、3,000部)を発行し、賛助会員・自然農法指導員・寄附団体などの当センター関係者、農水省各農政局・各都道府県農政関係部署・各農学系大学などに無償で配布した。資料集の頒布数および在庫数は以下のとおりであった。

刊行物名称	4-7月度	8-10月度	11-1月度	2-3月度
2018年度技術交流会資料集	79	5	28	16
自然農法 家庭菜園の手引き	55	14	26	26
自然を楽しむ菜園講座テキスト	0	40	0	0
自然から学ぶ 生き方暮らし方	10	4	2	1
自家採種コツのコツ	11	5	1	0
2019年度技術交流会資料集	20	104	3	0

※頒布数には無償提供等含む

(3) 講師派遣や自然農法普及員等による啓発普及

①外部依頼講習

あいち有機農業推進ネットワークや長野県有機農業推進プラットフォーム、今治市有機農業推進協議会など、14府県延べ32会場で810名を対象に行った。

府県名	派遣回数	受講者数	府県名	派遣回数	受講者数
愛知県	8	179	福岡県	1	32
長野県	7	220	熊本県	1	30
京都府	3	50	岐阜県	1	24
愛媛県	3	45	静岡県	1	20
福井県	2	55	山梨県	1	13
埼玉県	1	64	滋賀県	1	13
宮城県	1	52	石川県	1	13

②自然農法普及員

- ・相内賢悦氏（北海道富良野町）を自然農法普及員として新規委嘱し、指導員13名、普及員20名、普及員（菜園担当）19名を更新委嘱した（4月1日）。自然農法指導員15名、普及員25名、普及員（菜園担当）22名となった。
- ・指導員15名が現地指導、講演会、講習会、イベント、圃場見学受入、生産物提供、メディアへの投稿・取材対応等を通じて延べ80回、3,164名に対して自然農法について普及啓発した。主な内容は以下のとおりである。

府県名	回数	参加者数	府県名	回数	参加者数
福井県	26	313	岐阜県	2	84
滋賀県	12	74	福島県	2	35
宮城県	7	408	愛知県	1	2000
島根県	6	58	青森県	1	6
京都府	6	40	鳥取県	1	3
新潟県	5	76	兵庫県	1	3
石川県	5	22	静岡県	1	2
岡山県	4	40			

- ・幕田武広指導員（マクタアメニティ(株)代表取締役）は、相馬農業高校、インド州政府職員、名古屋商工会議所など企業や行政機関、生産者を対象として「スマート農業、事業競争力のある有機農業、先端技術を活用した有機農業など」について、実習・講義・講演などを行い、また、「社会実装が進むAI農業」JATAFFジャーナル7（9）2019、「青果物の鮮度評価・保持技術」（NTS）などに掲載されるなど広く一般に対して自然農法や有機農業の普及に努めた。
- ・福井県が平成31年3月に策定した「新ふくいの農業基本計画」の「10のプロジェクト」の項4「土地の力を活かした無農薬栽培技術の確立と生産拡大（1）米の大規模有機栽培技術の確立、園芸無農薬生産技術の実証」において、南都志男指導員の自然農法水稻栽培について聞き取り調査が2018年に、2019年に同指導員の圃場の採土が行われ、2020年春より福井県農業試験場にて「土質が抑草に及ぼす影響調査と代かき回数が抑草効果に与える影響調査」の試験が行われることになった。
- ・原川達雄指導員は、米子市の太昭農工機(株)（水田除草器具「八反どり」のメーカー）に自身が考案した水田除草機(5条)の試作機の製作を注文した(5月納品予定)。これは動力を使用せず中耕除草する爪カゴと株間をとる八反どりを水田用小型管理機に組み合わせたもので、有機農業や自然農法の面積拡大や省労力化を実現する安価な除草機として期待されている。

(4) その他

- ・あいち有機農業推進ネットワーク主催の知多草木農場見学受入や現地研修会講師を務めるなど、有機農業・自然農法の普及に努めた。
- ・愛知県農業水産局農政部農業経営課が主催する尾張地区有機農業に関する情報交換で、岩石理事長が「尾張地域の土壌と有機農業基準の土づくりの課題」のテー

マで講演を行い、農政関係者や参加者から関心が寄せられた。東海農政局生産部生産技術環境課、愛知県農業水産局農政部農業経営課・尾張農林水産事務所農業改良普及課、江南市経済環境部農政課、東郷町経済環境部産業振興課、JA 愛知西宮農部営農指導課の他、生産者 10 数名が参加した。

- ・東京農業大学世田谷キャンパスで開催された日本雑草学会が主催する第34回雑草学会シンポジウム「有機農業における雑草へのまなざしと管理技術」で岩石理事長が「水稻雑草が生えない環境とは」と題して講演を行い、関心を集めた。

3) 海外における実用化の推進と啓発普及事業

(1) 自然農法の試験・実証の展開と支援

以下のとおり技術者受入れを行った。

国（派遣元）	開始日	終了日	人数
中国（山東博華高効生態農業科技有限公司）第一期	5月7日	7月15日	4名
中国（山東博華高効生態農業科技有限公司）第二期	7月16日	7月25日	1名
		10月8日	3名

(2) 交流会・研修会等の開催

①APNAN会議の開催

アジア太平洋自然農業ネットワーク（APNAN）運営会議2019を開催した（6月18日）。事務局を当センターからEM研究機構に移管し、ウェブサイトは各団体にリンクすることで合意した。

②JCCCP講習会参加

UNDP（国連開発計画）バルバドス事務所より「日本・カリブ諸国気候変動パートナーシップ（JCCCP）」の講習会への講師依頼があり、榊原と松浦を派遣した。ドミニカ国農家約185名に6つの講座と3つの実習を行った。また、セントルシアにてカリブ8カ国の代表と国連関係者約90名を対象としたJCCCPの意見交換会に発表者として出席し、「自然農法の理念原理」、「自然農法における包括的な農地生態系制御」、「自家採種」の3課題について、それぞれ約30分の発表と30分の質疑応答を行った。自然農法81号でこの活動を紹介した。

③国際研修会参加

毎年タイで行っている国際研修会に22名が参加し、自然農法指導員であるカニット・ムアンニル氏が自然農法の講義を行った。また、国内（サラブリ農場スタッフ）向け研修会に130名を超える参加者が集まり、カニット氏による自然農法の理念の講義とサラブリ農場内10カ所の圃場で各担当者からの説明とカニット氏による補足説明が行われた。

(3) その他（海外からの見学受入）

今年度は11組・延べ103名を受け入れた。

日付	見学団体	人数	受け入れ先
4月14日	山東博華高効生態農業科技有限公司※	20名	農業試験場
5月27日	上海大学、上海農業科学院食用菌研究所	8名	農業試験場
6月1日	カリフォルニア大学バークレー校 Miguel Altieri 名誉教授※	1名	農業試験場
6月1～3日	MADA メンバー Khin Lay Swe 氏	1名	農業試験場
6月3日	京畿農業マイスター大学親環境菜蔬海外見学団※	19名	知多草木農場
6月13日	中国鎮康民豊農業開発有限会社	22名	農業試験場
7月17日	河海大学農業工程学院※	16名	農業試験場
8月8日	中国陝西省神木市産業企業投資促進会※	7名	農業試験場
10月28日	中国雲南世博旅游控股集团有限公司	6名	農業試験場
1月20～23日	「中国語による堆肥講座」王氏、蘇氏	2名	農業試験場
8月2～12日	自然農法普及員佐藤輝高氏（アメリカ合衆国在住）	1名	農業試験場他

※徐会連元研究部長に講義、圃場案内の協力をいただいた。

3. 有機農業の分野における認定制度の運営及び交流、支援に関する事業 (公益目的事業3)

1) 有機 JAS 認証事業

(1) 有機 JAS の登録認証機関としての検査・認証業務

(2019年4月1日～2020年3月31日)

- ①実地検査及び年次調査の実施 250事業者（内認証部33事業者、普及部7事業者）
- ②判定業務の実施 205事業者（内認証部101事業者）
- ③認証事業者数 248事業者（2020年3月31日現在）
 - 有機農産物の生産行程管理者 156事業者（321戸） 同小分け業者 24事業者
 - 有機加工食品の生産行程管理者 63事業者 同小分け業者 5事業者
- ④新規認証事業者 17事業者（2019年4月1日～2020年3月31日）
 - 有機農産物の生産行程管理者 10事業者 同小分け業者 3事業者
 - 有機加工食品の生産行程管理者 4事業者 同小分け業者 ー
- ⑤2019年度廃止事業者（2019年4月1日～2020年3月31日）
 - 有機農産物の生産行程管理者 9事業者 同小分け業者 4事業者
 - 有機加工食品の生産行程管理者 5事業者 同小分け業者 2事業者
- ⑥2019年度新規申請の受付（2019年4月1日～2020年3月31日）
 - 有機農産物の生産行程管理者 10事業者 同小分け業者 3事業者
 - 有機加工食品の生産行程管理者 4事業者 同小分け業者 ー

(2) 有機 JAS 講習会の開催と有機 JAS 認証事業者の育成

- ①定期講習会 農産11会場 生産37名、小分4名 加工7会場 生産21名、小分2名
- ②派遣要請型講習会 農産6会場 生産15名、小分5名 加工6会場 生産20名

(3) 認証業務の改善、充実

①公平性委員会（有機 JAS 登録認証機関協議会共同開催）

7月30日に共同公平性委員会が開催され、不適合事項の検出はなかった。

②内部監査の実施

特定非営利活動法人有機農業推進協会の外園信吾氏および岩堀寿を監査役として、内部監査を実施した。改善提案・指摘を受けた内容について、内部監査改善計画報告書を内部監査員へ通知した。

③認証業務の見直し等、会合の実施

部内会合を7回開催し、認証業務に係る書式類の見直し、認証業務研修の開催、内部監査およびFAMIC事業所調査、フォローアップ研修会の開催などについて打合せや業務改善、新規申請者の書類審査および年次調査の進捗状況などの確認を行った。フォローアップ研修会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

④認証業務研修の開催

認証業務に従事する検査員・判定員に対し、認証業務研修会を開催した（11月30日東京、12月6日熱海、12月14日大阪）。

⑤クレーム処理規程に基づく報告 なし

⑥不適合業務管理規程に基づく報告

認証業務改善会議において、年次調査の実施が前年の実施から14か月を超えた不適合が1件検出された。これを受けて、吉田茂則が月別調査計画書を定期的にチェックし、毎月の部内会合で年次調査の進捗を報告するとして再発防止を図り、以降年次調査の遅延は発生していない。

(4) 検査・判定体制の充実

有機加工食品の検査員として阪田純二氏と、有機農産物の検査員として三浦秀雄氏、普及部の榊原健太郎および蟹江秀則を登録し、農水省に届出した。

(5) 認証事業に係わる関係機関への参画

①有機JAS登録認証機関協議会への参画

ア 7月の総会で役員が改選され、当センターが幹事団体に選出され、会計担当機関となった。

イ 10月24～25日に、会員機関の内部監査の相互乗り入れとして昨年に引き続き、（公社）愛農会の内部監査員として大橋が内部監査業務を行った。

②有機JAS資材評価協議会への参画

「有機農産物のJAS規格別表等資材の適合判断基準及び手順書」に関する意見交換会が1月22日（さいたま）および2月5日（神戸）で行われ、運営側で岩堀が両会場に、大橋がさいたま会場に会員機関として出席した。資材メーカー向けの講習会（東京会場、4回）で岩堀が講師を務めた。検査員養成研修会を開催し岩堀が講師を務めた（仙台市、札幌市）。鹿児島県有機農業研究会および熊本県有機農業研究会からの依頼による資材評価に関する研修会（熊本県人吉市）の講師を岩堀が務めた。

(6) FAMICによる定期的調査

2019年度の定期調査が以下のように実施され、2020年3月9日に定期的調査の結果について通知があった。

①事業所調査 11月27～28日

昨年の富士食品(株)の不適合業務の処理に関する事務処置が適切に実施されていないとして不適合が検出された。2020年1月14日に是正報告を行い、適切に改善された旨の報告があった。

②格付品検査 13件 不適合の検出無し

③立会調査 不適合の検出なし

2019年5月15日 飯田一哉 ((株)ベジユープ成田集配センター：小農)

2019年9月18日 作吉むつ美 (石原園：加工)

2020年2月1日 秋元りる (岩倉製茶：農産)

④現地調査 11月15日 富士食品(株) 不適合の検出なし

2) 有機農業の分野における交流、支援事業

(1) NPO法人有機農業参入促進協議会への事務局支援

事務局を(株)マルタに移管し、定款の変更および登記を完了した(6月)。藤田正雄元担当部長は事務局の支援を継続した。

①有機農業への新規および転換参入の促進

イベント情報など、ウェブサイト「有機農業はじめよう！」の掲載内容を逐次更新した。経営指標のページに有機農業経営指標の事例を公開した(537事例)。研修受入先情報の整理・更新を行った(161件)。有参協の活動を紹介したパンフレットを作成した。

②有機農業技術の体系化

- ・7月18日、「長野県川上村レタス栽培視察ツアー」を開催した(参加者31名)。
- ・8月31～9月1日、「有機農業研究者会議2019」を中央農業研究センター、日本有機農業学会との共催で開催した(参加者150名)。
- ・10月18～20日、「有機農業実践講座 秋冬野菜の有機栽培」およびセミナー「有機野菜栽培の基礎からアイデア栽培まで」(山梨県北杜市)を開催した(講座の出席者6名)。
- ・10月25～26日、「SDG's 有機農業フォーラム 2019 —地域創生と学校給食—(千葉県いすみ市)」を他の有機農業団体と協力して開催した。
- ・2月8～10日、「有機農業実践講座堆肥づくり・土づくり」(堆肥・育土研究所、三重県津市)を開催した(14名)。

③有機農業の生産・流通・消費に関する調査研究

- ・ウェブサイトに公開している資料の整理を行った。

④理事会・定例総会の開催

- ・6月12日 第16回理事会、平成31年度定時総会を開催した(東京都文京区)。

- ・10月28日 第17回理事会を開催した（東京都千代田区）。
※岩堀はいずれも委任状出席した。

4. 法人管理

1) 法人運営

(1) 評議員会および理事会の開催

- ①第8回定時評議員会 6月16日（日）TKP池袋カンファレンスセンター
ミーティングルーム5D（東京都豊島区）

ア 報告事項

1. 平成30年度事業報告及び同附属明細書の件
2. 内部規則規程の一部改正の件

イ 決議事項

- 1号議案 平成30年度計算書類（収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書並びに財産目録の承認の件

②第13回臨時評議員会（決議の省略）

ア 決議事項

- 1号議案 事業計画書及び収支予算書等の承認の件

イ 評議員会の決議があったものとみなされた日

2020年3月25日

③第29回定例理事会 6月1日（土）いづのめ東京7階大会議室（東京都新宿区）

ア 報告事項

1. 平成30年度新規賛助会員の件

イ 決議事項

- 1号議案 平成30年度事業報告及び同附属明細書の承認の件
- 2号議案 平成30年度計算書類（収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書並びに財産目録の承認の件
- 3号議案 内部規則規程の一部改正の件
- 4号議案 寄附金の受領承認の件
- 5号議案 第8回定時評議員会招集の件

④第30回定例理事会 9月8日（日）いづのめ東京7階大会議室（東京都新宿区）

ア 報告事項

1. 2019年度前期職務執行状況報告の件

イ 決議事項

- 1号議案 内部規則規程の一部改正の件

⑤第31回定例理事会 12月15日（日）いづのめ東京7階大会議室（東京都新宿区）

ア 報告事項

1. 2019年度中期職務執行状況報告の件

2. 2020年度評議員会・理事会開催予定の件

イ 決議事項

無し

⑥第32回定例理事会 3月8日（日）いづのめ東京7階大会議室（東京都新宿区）

ア 報告事項

1. 2019年度後期職務執行状況報告の件

イ 決議事項

1号議案 2020年度事業計画及び予算の件

2号議案 内部規則規程の一部改正の件

3号議案 第13回臨時評議員会招集の件

(2) 監事による会計および業務監査

定期監査を4月20日および10月19日に、決算監査を5月11～12日に実施した。

(3) 行政庁への報告等

平成30年度事業報告等および2020年度事業計画書および同予算書を内閣府へオンライン提出した。

(4) 予算および事業計画の作成

2020年度事業計画書および同予算書を内閣府へオンライン提出した。

(5) 決算および事業報告の作成

平成30年度事業報告書および同決算書を内閣府へ他の報告書類とともにオンライン提出した。

(6) 常務役会の開催

12回開催し、事業体制の見直し、種子の頒布拡大等について検討した。

(7) ウェブサイトによる情報公開

368,030件（昨年度336,024件）のウェブサイト閲覧があった。また、平成30年度事業報告書および決算書、2020年度事業計画書および予算書等をウェブサイトに公開した。

また、ほ場だよりのページで、研修風景・各ほ場の進捗状況・見学受入・開催講座の様子を紹介するとともに、休止していた農業試験場フェイスブックページを再開させ、作業やイベントの様子を公開するなどして情報発信につとめた。さらに賛助会員や寄附の募集を継続して行った。

2) 財産管理

(1) 会計管理

10月の消費増税に伴う軽減税率導入に対し、異なる税率が混在する期間の対応や種子頒布拡大に向けて新たな勘定科目を設定するなど、適切に処理した。

(2) 賛助会員の募集

①2019年度賛助会員数（2020年3月31日現在）

個人会員 526件815口（昨年度468件533口）

一般会費 5件 5口（当該年度新設）

法人会員 14件 14口（昨年度 15件 15口）

特別会員 5件 5口（昨年度 5件 5口）

②会費収入

①の会費として、3,415,000円（昨年度2,549,000円）の収入があった。

③広報活動

技術交流会や見学者来場時に賛助会員募集のチラシを配布した。11月に賛助会員募集チラシを今年度の入会特典の内容に更新した。また、特典の案内文章を理事監事からの意見を反映しながら作成し、賛助会員、種子ユーザーおよび寄附の募集対象者へ配布した。これにより賛助会費口数、寄附金が増加した。

平成30年度事業報告の内容を簡素化して、より分かりやすく再編集した「賛助会員だよりVol.3」を会員宛に発送した。

(3) 寄附金の募集

①当該年度に（宗）世界救世教いづのめ教団から100,000,000円、その他延べ44件から、4,185,399円の寄附があった。

②日本財団（NPO法人CANPANセンター）が公益法人やNPO法人向けに寄附金のクレジット決済サービス提供に特化した一般財団法人を立ち上げたことに伴い、団体登録を行い、クレジット決済サービス導入に向けた準備を行った。

3) 人事管理

(1) 業務執行体制の充実

①労務管理

働き方改革関連法の施行を受けて、全職員（常勤役員、パートタイマー含む）に年次有給休暇を年間5日間以上取得する旨、所属長を通じて周知するとともに勤怠管理を行った。

②職員採用

2020年3月21日付けで、嘱託職員だった山本浩之を正規職員として採用し、認証部に配属した。

ア 退職者

- ・田丸和久 研究部育種課 2019年4月20日
- ・松浦江里 研究部研究課 2019年10月31日

(2) 非常勤役員・評議員の特別な任務の委嘱

当該年度は以下の通り委嘱した。

役職	氏名	特別な任務内容	目的事業等
評議員	小口伴二	研修生講義 4月9日、17日	研修
理事	上野秀人	研修生講義 4月18日、19日	同上
理事	馬場健史	研修生講義 9月10日、11日	同上

5. その他目的達成のために必要な事業

特記事項無し

以上